2017(H29)年度事業報告

自 2017年5月 1日 至 2018年4月30日

概要報告

1	はじめに	2
2	2017 年度の取組み概要	2
3	第3期中期重点事業計画の総括評価	3
=	各部事業報告	
1	研修事業	∠
2	啓発・情報提供事業	11
3	調查研究•提言事業	13
4	相談•助言事業	19
5	人材交流・ネットワーク促進事業	23
6	市民活動団体等事務局支援事業	35
Ξ	組織管理運営及び会議の開催	
1	組織管理運営	36
2	機関・会議運営について	36

一概要报告

1 はじめに

- (1)2017年度の特定非営利活動に関して、引き続き以下の三つの視点を基本に取り組みました。
 - ①法人設立の目的を踏まえ、市民が主体となって地域や社会の課題に取り組むように心がける。
 - ②行政や企業が手掛けにくい課題解決のために、NPOの存在意義を位置付ける。
 - ③時代のニーズとNPOの発展段階に沿ったキメ細かな支援を行う。
- (2)本法人は、4年をひとくくりとした、「中期重点事業計画」をつくり、定款に定める理念・目的と年度計画との間をつないでいます。今期は、2014年~17年「第3期中期重点事業計画」の終了年度にあたりました。第4期に何をつなげるのかを重視しました。
- (3)法人設立から16年を過ぎたことから、若手理事及び理事会において、組織や体制の改編・次代への継承を積極的に議論し、中期方針を確認しました。

2 2017年度の取組み概要

① 研修事業

- ・自治体のNPO支援や協働促進へのサポートは、刈谷市・豊田市・岡崎市などで継続し、また、市民活動支援等に関わる講師派遣を名古屋市、尾張旭市、北名古屋市、扶桑町、大口町などで実施しました。
- NPOに対する研修事業は、休眠預金等活用制度のスタートにともない、社会的インパクト評価が重視されていることから、第三者組織評価についての学習会を開催しました。

② 情報提供事業

- ホームページに詳細情報を掲載し、Eメールでの告知発信することでの情報提供を進めました。
- ・愛知県NPO交流プラザのWEBサイトの改修作業を行い、見易いサイトを制作しました。

③ 調査研究・提言事業

- •「あいちモリコロ基金」が2018年度で終了することから、モリコロ基金を継承しこれからの時代に対応できる「新しい基金づくり」に取り組み、一般財団中部圏地域創造ファンド設立に助力しました。
- •「あいちモリコロ基金」10年の成果を調査する事業を2年がかり(H29~30)で実施しています。
- 行政実施事業を協働事業化する可能性を広げるため、協働診断で検討することに取り組みました。

④ 相談・助言事業

- NPOに対しては、「名古屋市NPOアドバイザー事業」のほか、会計・税務の専門知識を活かした「会計支援事業」(会計ソフト導入支援や会計スタッフ派遣など)を中心に取り組みました。
- ・モリコロ基金の申請相談活動は、平成29年6月の「初期活動」申請相談活動をもって終了しました。実績と成果、教訓をまとめて、最終調査報告に掲載します。

⑤ 人材交流・ネットワーク促進事業

- 都市農山村交流については、「産地直売所活性化事業」、「愛知産ジビエ普及事業」に取組みました。
- •「市民活動サポートセンター」交流会に参加し、センター及び市民活動の課題解決支援に取組みました。
- •「中部環境パートナーシップオフィス」運営業務は、今年度(第4期;2015~17)をもって終了しました。第5期(2018~20年度)は応募しませんでした。

⑥ 市民活動団体等事務局支援事業

• (特) あいち福祉ネットの事務局業務を引き続き支援しました。

3 第3期(2014~17)中期重点事業計画の評価

中期重点事業計画は、「NPOのネットワーク化とそのための交流フォーラム活動の定着」、「中山間地の再生・活性化方策の確立」に重点を置きました。前者については、「市民活動サポートセンター交流会」と「新基金」を軸に進める体制をつくりました。後者は、ジビエ普及事業において、「愛知産ジビエ振興協議会設立準備会」を設立し継続的な取組体制をつくりました。

【計画を再掲します】

①研修事業

- 1 NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム及びツール・教材を開発する。
- 2 NPO法人会計基準の普及・研修、労務の研修等、事務能力研修を強化する。
- 3 NPOやまちづくりの経営計画を策定しプロデュースやコーディネートできる指導的人材の育成・研修に重点を置く。
- 4 行政職員に対する協働及びNPO理解に関する研修を継続的・体系的に実行し、そのためのツール・教材を開発する。

②啓発・情報提供事業

- 5 インターネット環境及び情報の受発信手段等が多様化する中、適確な情報発信方策を確立する。
- 6 これまでに蓄積した「情報・知見等」を公開し提供するための仕組みを作る。

③調査研究 • 提言事業

- 7 NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究を行う。
- 8 あいちモリコロ基金事業の評価を行い、成果と意義を継承・発展する仕組みを研究検討する。
- 9 「協働に関する成果・課題の検証」、「NPO法人の意義・固有の価値とその評価」について研究検討する。

4相談 • 助言事業

- 10 事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する。
- 11 CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

- 12 農山村・都市の交流共生協働ネットワーク事業を行政・大学・地域団体等と連携し強化する。
- 13 都市部における地域コミュニティ構築に向け交流・ネットワーク化に取り組む。
- 14 NPOやセクター間で交流協働し地域や社会の課題解決を図る協働取組みを促進するため、交流フォーラムの定着やマニュアル作成等を進める。
- 15 市町村の「NPOサポートセンター」の交流活動を促進する。

⑥市民活動団体等事務局支援事業

16 福祉系NPO等の連合協議体型組織の事務局業務支援を引き続き実施する。

【進捗の評価・課題】

• 16の課題に対して着手できたのが11課題(1・2・3・4・7・8・9・10・12・14・15・16)、着手できなかったのが4課題(5・6・11・13)でした。未着手の課題に着手するには、人的体制の拡充が必要です。そして、人的体制をつくるためには、財政力の開発・拡大が課題ですが、なかなか開発できないでいます。

二 各部報告

ボランタリーネイバーズは、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、主な要素・ねらいによって分類しています。以下、各部の報告をします。

1 研修事業

- O2017年度も様々な研修事業の取組みを行いました。中期重点事業計画にある【NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修】としては、様々な NPO・まちづくり講師派遣や行政職員研修等のほか、刈谷市つなぎの学び舎、あいネット相談力 UP 研修などを実施しました。また、【中期計画:NPO に関する総合的・体系的な研修プログラム・ツールの開発】としては、上記の取組みを通して新たなプログラム・ツールの開発、蓄積を少しずつ進めました。
- ○こうした研修事業にも NPO の今日的課題に対するニーズが反映されます。NPO が次々と生まれ増える 段階から、「自立と継続」が求められる段階になったことで、複雑で柔軟な状況に対応できるコーディネーター育成や、事業成果や組織経営の視点でのスキルアップが求められてきています。当年度においては、「組織基盤強化支援事業」や「第三者組織評価学習会」などの取組みにそれが反映されています。【中期計画:プロデュースやコーディネートできる人材の育成・研修】

事業名		実施形態・備考	
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	5
組織基盤強化支援	自主事業		7
行政職員の研修受け入れ	自主事業	愛知県・名古屋市等より依頼	7
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務 ・職員研修「共存・協働のまちづくり講座」 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援	委託事業	刈谷市	8
岡崎市職員研修委託業務	委託事業	岡崎市	9
あいネット人材育成講座	委託事業	(特)あいち NPO 市民ネットワー クセンター	10
第三者組織評価セミナー	委託事業	(一財) 非営利組織評価センター	10

1-1 研修/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NDの ナナベノル ###だば)申	通年	県内市町村	1,017,130
NPO・まちづくり講師派遣	実施形態	自治体・団体より依頼。	長託事業を含む。

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師なの紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

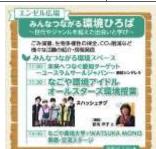
A:公的機関及び外郭団体···計 24 件

	講師派遣先/講義テーマ	日時	派遣者名
(1)	ー宮市市民活動支援センター アドバイザー 1%支援制度集中相談	4月~3月 (第4土曜)他	中尾さゆり
(2)	愛知県環境活動推進課/AELネットワークショップ	5月1日	新海洋子
(3)	かがやけ☆あいちサスティナ研究所 基礎講座	5月18日	新海洋子
(4)	あま市立甚目寺小学校/ESD研修	5月26日	新海洋子
(5)	小牧市教育委員会/小牧市まなび創造館「団体運営のための会計講座」	6月12・26日 9月4日 2月5日	中尾さゆり
(6)	 尾張旭市市民活動支援センター/市民活動・NPO相談 	7月~3月•5日間	中尾さゆり 遠山涼子
(7)	豊田市・生活支援コーディネーター養成研修(地域サポートちた受託事業)	6月~3月•6回	三島知斗世
(8)	豊田市共働のまちづくり講座(実践編)	6月2日、23日	三島知斗世
(9)	愛知県/かがやけ☆サスティナ研究所 ファシリテーター	6月∼3月・15回	新海洋子
(10)	愛知県/あいち未来クリエイト部 ファシリテーター	7月~3月・8回	新海洋子
(11)	豊田市/豊田市民芸の森 職員研修「市民が主体となった『民芸の森』を共に創っていくために」	6月27日	三島知斗世
(12)	愛知県総合教育センター/ESD研修	7月11日 1月23日	新海洋子
(13)	愛知県/コーディネートスキルアップ講座「NPOの課題を知ろう!〜サポーターにつなぐ視点とは〜」	8月10日	三島知斗世
(14)	北名古屋市/市民活動相談	8月1日, 10月31日 4月3日 12月12日 9月27日	中尾さゆり 筏井美枝子 遠山涼子
(15)	名古屋市/環境デーなごや 2017 「なごや環境アイドルオールスターズ環境授業」	9月16日	新海洋子
(16)	愛知県/NPOマネジメントスクール「会計・税務と資金調達」	10月4・19日	中尾さゆり
(17)	岩倉市/助成金講座「活動資金を獲得しよう!!」	10月9・21日	中尾さゆり
(18)	豊橋市/ユネスコスクール豊橋大会	11月25日	新海洋子

(19)	豊川市協働に関する職員研修会「市民活動団体との協働の基本」	11月28日	三島知斗世
(20)	三重県環境学習情報センター/ESD研修	1月13日	新海洋子
(21)	春日井市/市民環境アカデミー第6回「環境活動の実践方法」	2月9日	新海洋子
(21)	愛知県/第6回「これからの社会貢献活動支援検討会議」	2月23日	三島知斗世
(22)	愛知県/NPO信頼性向上セミナー「NPO 法や定款に基づいた 適切な法人運営について」	10月4日 2月9・14日	中尾さゆり
(23)	豊明市/助成金活用講座	2月18日	中尾さゆり
(24)	豊田市/共働のまちづくり講座(基礎編)	6月16日 2月23日	三島知斗世







▲B(10)「獣害対策」の講演

▲B(7)「NPO 法制度と支援策は何を与えたか」

▲A(15)環境デーなごや リーフレットより

B:民間団体…計 18 件

	講師派遣先/講義テーマ	日時	派遣者名
(1)	ソリマチ(株)/訪問指導レスキュー王	6月7日	中尾さゆり
(2)	ユニー(株)/インタープリター養成講座スキルアップ研修	7月8日	新海洋子
(3)	(特)地域福祉サポートちた/豊田市生活支援コーディネーター研修 7/9、9/13、10/19、10/31、11/15、12/14、1/18	左記7回	三島知斗世
(4)	(特)オレンジの会/職員研修「NPOの運営と求められる人材とは」	7月29日	中尾さゆり
(5)	コニックス(株)/はじめよう会計!市民活動団体向け会計入門講座	7月29日	中尾さゆり
(6)	(一社)日本体験学習研究所/ESD研修	10月21日	新海洋子
(7)	東大手の会/「NPO 法制度と支援策は何を与えたか」ファシリテーター	10月27日	三島知斗世
(8)	信州ESDコンソーシアム/「成果発表&交流会」コメンテーター	2月3日	新海洋子
(9)	名古屋市社会福祉協議会/リーディングモデル事業人材育成講座 (ステップアップ編)	11月2日 3月12日	中尾さゆり
(10)	公益財団法人愛知県都市整備協会/「公物管理における獣害対策」	11月21日	藤森幹人
(11)	(特)中部プロボノセンター/第5期プロボノメンバー育成研修「NPOとは?キホンを知って、スタートアップ」	1月13日	三島知斗世
(12)	code for nagoya/ブリゲードミートアップ「NPOについて」	1月20日	藤森幹人
(13)	瀬戸市市民活動センター/協働のための講座「課題は"共に"解 決する ~なるほど!ザ・協働~」	2月3日	三島知斗世
(14)	(一社)愛知県調理師会/「愛知産ジビエの普及について」	2月6日	大西光夫

(15)	国際連合地域開発センター(UNCRD)/「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs) 2018」パネリスト	2月13日	新海洋子
(16)	(特)レスキューストックヤード/市民セクターのための「南海トラフ巨大地震」対応講座「中間支援組織の対応」	2月20日	大西光夫
(17)	環境教育ネクストステップ研究会/意見交換会 コメンテーター	2月24日	新海洋子
(18)	豊橋中央高校/ESD研修	3月16日	新海洋子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ያለት 11 መ ርመር ለነ 11 መር መር የነ	6月~2月	愛知県内	178,416
組織基盤強化支援	委託団体	県内 NPO 沿	去人 1法人

法人設立後 10 数年経過した NPO 法人の組織基盤強化を行い、今後の活動の方向性を明確にし、持続可能な組織にしていく。

【事業内容】

第1段階:①理事・コアメンバーの作業分掌現状の把握、②業務の標準化を行い、チェックに係る時間を 削減した。これにより、中長期的なことを理事会で話し合うことができる状況をつくった。

第2段階: 今後の事業の重点について検討し、将来の事業系統図、実施体制図を作成した。実現に向け現在不足している人員を洗い出し、今後の事業と人材育成計画の方針を立てた。

【総括・評価】

当初は「組織基盤強化」を目的としていたが、実際には業務の標準化を行い、事務作業量の圧縮から行った。これにより理事会が作業の確認の場から議論の場に変わり、自律的に中期的な計画を立てられる状況ができた。今後は計画が実施されているのかモニター・お声かけをしていく必要はある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
21. A. 1. 或以主动	7月~12月	本法人事務所他	0
インターン受け入れ	委託団体	自主導	事業

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修相談・会議出席等の機会の提供を通し、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】

愛知県現場体験型研修(愛知県職員採用2年目職員)20名、名古屋市NPO派遣研修1名を受け入れた。 ジビエネットワークづくりにむけた意見交換会や、会計講座への参加・ブログレポーター等の業務を務めていただいた。

【総括・評価】

行政職員のアンケート結果では、「フードロスや子どもの貧困(こども食堂の実態)、介護者支援の必要性など、社会問題の知識が深まった」「NPOを知ること行政はどう見えるかに目的がシフトした」等、社会課題の認識が深まったほか、異なる職場での経験を通して自身の仕事を顧みる機会となったとの意見が聞かれた。また、昨年度のインターン参加者から 1 名がスタッフとして事業に参画しており、継続的な参加につながった点は成果と言える。



集合研修の様子

1-2 研修/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
カンキ サギ・お願いよとべくと様とする姿を	5月~3月	刈谷市民ボランティ	3事業で
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務		ア活動センター他	5,993,935 円
「つなぎの学び舎・基礎編」	委託団体	刈谷市(市民	協働課)

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、各主体の参加や連携を促進する まちづくりコーディネーター"つなぎびと"を市民の中で育むこと。



【事業内容】

	つなぎの学び舎・第四期 基礎編 回数 / 月日 / テーマ		
4	8月26日(土)	座談会「まちづくりの夢を語ろう」	
<u>'</u>	6月26日(工)	米田正寛さん、山田昌代さん、鈴木敦史さん	
2	9月22日(金)	つながり方の技術を学ぶ①「話を引き出す力」	
	9月22日(並)	名畑恵さん((特)まちの縁側育くみ隊)	
	10 日 00 日 (十)	つながり方の技術を学ぶ②「魅力的な企画をすすめる力」	
3	3 10月28日(土)	池田哲也さん((一社)地域問題研究所)	
4	11月16日(木)	まちづくりを現場で学ぶ「地域活動」と「NPO・ボランティア活動」	
4		(特)まちづくりかりや、小垣江自治会ほか	
補講	11月16日(木)	つながり方の技術を学ぶ②「魅力的な企画をすすめる力」の補講	
5	12月19日(火)	まちづくりを応援する仕組みを学ぶ	
6	2月10日(土)	私がめざす「つなぎびと」宣言!	

※全体ファシリテーター:藤森幹人(ボランタリーネイバーズ/まちづくりコンサルタント)

	まちづくりコーディネーター交流会 回数 / 月日 / テーマ		
	1	9月23日(土)	ゴールが達成できる住民会議をコーディネートするスキルを高めよう
			守随純子さん(活動助っ人座)
	2	2 3月31日(土)	「まちづくり現場から学ぶコーディネート術」
		3731 1 (1)	栗本浩一さん ((社福)豊田市社会福祉協議会)

【総括・評価】

• 17 名の受講申込があり 15 名が修了。意欲・行動力の高い受講者が多く、活発に学習がなされた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月~3月	刈谷市役所	3業で、5,993,935円
行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」	委託団体	刈谷市((市民協働課)

【目的・ねらい】

市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で市職員に期待される考え 方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。



【事業内容】

①実践編(係長就任者39名) 8月2日

- ・レクチャー「共存・協働に求められる自治体職員 のスキル」
- ・演習「災害時に高齢者や障がい者の全員避難を実現するために地域で行う協働の取り組みを提案」

②学習編(入庁3年目職員37名)1月19日

- 基本講義「共存・協働のまちづくりと市職員の 役割」講師: 大野裕史さん((認特)愛知ネット)
- ・演習「高齢化率が高い地域に住む A さんの話から、市民主体で取り組む状況に向け職員の役割」

【総括・評価】

・①はまちづくりコーディネーターを交えて演習を行う体験ができた。②は熱心にグループ討論が行われ、 「市民と一緒に課題を解決する時の行政としての対応の理解」といった目標の達成値も100%となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務	5月~3月	刈谷市役所	3事業で、5,993,935円
委員会運営、しゃべり場運営支援	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。

【事業内容】

共存・協働のまちづくりを協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え 行動する一歩となる語りあい「わがまちのしゃべり場」を開催した。

①共存・協働のま ちづくり推進委 員会の運営支援	○15 名の委員=昇秀樹(名城大学教授)委員長 ○全体会議3回、夢ファンド審査会が2回、コーディネーター部会2回を実施。 ・夢ファンド審査会では、公開審査会を経て5事業を採択した。コーディネーター部会で は、育成後の活動について調査を行い、改善・今後の展開について協議した。
②わがまちのしゃ べり場運営支援	○「わがまちのしゃべり場 10 〜おしゃべり十人十色、重ねて十年経ちました!」は、1/28、参加者 37 名。事前提示十当日参加者からの提案した 11 のテーマ「インスタ映えする 刈谷のスポット」「人の集まる場所ってどんなところ?」等で語り合った。 ○「わがまちのしゃべり場 10・ふかまり編」は、参加者 20 名、5テーマで語り合った。 ・市民による企画運営メンバーと、4回の準備会・検討会を経て実施された。

【総括・評価】

- ・夢ファンド審査会では、同事業か新規事業かの判断について議論・整理がされた。自分ごとを社会・地域の視点を持って取り組む事業が試みられているが、申請数の増加が課題である。
- ・コーディネーターの活動については、地域団体、市民活動団体の 視点から調査を行い、依頼したい場面のニーズが把握できた。市 民ボランティア活動センターの協力を得て、活動団体の状況に合 わせたコーディネートの経験を積む可能性について今後検討していく。



夢ファンド審査会の様子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
been the Route between the set of MIA sets	8月~1月	岡崎市役所	261,316
岡崎市職員研修委託業務	委託団体	岡崎市(市民)	協働推進課)

【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、岡崎市における市民協働の推進を図ること。



【事業内容】

11月17日に実施し、実務担当職員29名が受講。北名古屋市の「熊之庄協働クラ

ブと協働の地域づくり」、のを、同クラブ会長の村田悟朗さん、北名古屋市職員の樋口由訓さんから学んだ。 また、「災害に強い地域づくり」に市民との協働でどう取り組むかを都市部と中山間地域の2場面を設定して考えるグループワークを行った。

- 事例学習は、市民・職員双方の声を聴き、リアルに協働がイメージでき、「楽しさが大事」等のポイントが印象に残り、モチベーションが上がったという反応が得られた。
- ワークショップは、具体的な議論が進むよう場面設定をしたが、背景理解のすり合わせに時間を要し、 充分議論する状況が作れなかった。議論する内容の範囲を絞るなど改善の必要がある。

1-3 研修/受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいネット人材育成講座	5月~3月	みよし市市民活動サ ポートセンター	714,125円
「相談力UP研修」	委託団体	(特あいちNPO市民ネ)	ットワークセンター

【目的・ねらい】

同法人スタッフとして、市民がまちづくりに参加していく応援をする 力を高める、特に相談対応や人と接する際の寄り添う力をつけること。



【事業内容】

7 2. 261	· — ·	
1	5月16日(火)	市民活動支援センターと相談事業
		講師(以下、同):青木研輔さん(東大手の会)
2	7月3日(月)	相談対応のスキルと心構え
		間宮基文さん(名古屋市 NPO アドバイザー、キャリアコンサルタント)
		相談のこんな場面「活動を立ち上げる」
3	3 9月 19日(火) 水野真由美さん(Nagoya コミュニティ研究所)	
4	11 8 00 5 (8)	相談のこんな場面「人に関する相談」
4	11月20日(月)	織田元樹さん((特)ボラみみより情報局)
5	1月16日(火)	相談のこんな場面「資金に関わる相談」 中尾さゆり
6	3月20日(火)	全体の振り返り 青木研輔さん、中尾さゆり

※全体ナビゲーター:中尾さゆり、三島知斗世

【総括・評価】

・連続して学ぶ中で、回答を出すことを第一に考えず、質問によって相談者自身が悩みを整理するお手伝いをする役割への意識化が進んだ。また、学んだことを活動に反映する具体案も出し合うことができた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
非営利組織の「第三者組織評価」	10月~1月	愛知県林業会館	129,600円
	委託	一般財団法人非営	利組織センター
学習会&意見交換会	共催	東大手の会	

【目的・ねらい】

NPOが継続的に活動するために、運営確立・改善に活用する「第三者の組織評価」の制度を理解すると共に、活動団体においては、評価基準と運営実態の差異を確認し、運営確立・改善に向けた課題を明らかにし、支援組織(者)においては、「第三者組織評価に適した団体」「評価基準と運営実態の差異」を考え、市民活動団体の組織強化をどうサポートしていく必要があるかを展望する。11月25日実施。



【事業内容】

話題提起:「非営利組織のガバナンスとNPOを取り巻く評価の動向」山田泰久氏(一般財団法人非営利組織センター業務執行理事)

論点提起:「第三者組織評価とNPOの運営実態の課題は何か」山田泰久氏、中尾さゆり(当法人理事) 意見交換会A:団体/B:支援組織との2グループに分かれ、論点について意見交換を行った

【総括・評価】

第三者組織評価の理解にとどまらず、活動団体・支援組織(者)が実態に応じて活用できるように課題等についても考えられるプログラムとなった。参加者からは団体見直し・運営強化のために活用できるという声があった一方、評価結果の一人歩き、評価で問題が発覚した点についてのサポート体制の必要性などが挙げられた。当日受講生のうち、2団体が実際に第三者組織評価診断を受けることとなった。

2 啓発·情報提供事業

ONPO・まちづくりに関する理解・参加促進・運営力向上のため、有益な情報を提供することを目的に しています。

ONPOや企業、行政などから提供される様々な書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積し、Eメールなどで送られてくる「情報」をネイバーズのホームページやEメールなどで発信しています。 Oホームページは、ネイバーズの活動だけでなく、1990年代からのあいちの市民活動やNPO法づくり に関する国会審議録も掲載しています。

OIOTの進化、インターネット環境の変化に対応した情報ツール・システムの開発を進めています。

事業名	実施形	態•備考	頁数
情報発信事業	自主事業		11
ライブラリー事業	自主事業		11
あいちNPO交流プラザポータルサイト改修事業	委託事業	愛知県	12
あいちNPO交流プラザポータルサイトメンテナンス	委託事業	愛知県	12

2-1 啓発・情報提供/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
F# +	通年	本法人事務所	0
情報発信事業	実施形態	自主事	業

【目的・ねらい】

市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。

【事業内容】

- ・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログ掲載、 Eメール発信、ダイレクトメールなどで送付した。
- ・ホームページにおいて以下を発信。①「VNS市民放送局」: NPOやまちづくりのビデオ映像をおよそ 100本YouTubeにもアップしつつ公開している、②「木曽三川流域放送局」:「2009年流域コミュニケーション放送局」(31本)、2011~13年の「木曽三川流域放送局」(192本、You Tubeにアップ)を公開。 2018年5月17日現在のアクセス数は、526,788件で、年間10万件増加した。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
٠٠. ١٦ - ظديلان مالاخلام (را سان در	通年	本法人事務所	0
ライブラリー事業	実施形態	自主事	業

【目的・概要】

市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍の購入や各種団体・機関から送られてくる冊子やパンフレット、贈呈図書などを収集・整理し、貸出などを行う。

【事業内容】

「知っておきたいNPOのこと 5【事業評価編】」(日本NPOセンター)、「生活支援コーディネーター養成テキスト」(吉田昌司監修)「ESDの創生力 持続可能な社会づくり・人づくり9つの実践」(阿部治著)「リニア新世紀名古屋の挑戦」(奥野信宏・黒田昌義著)「揚輝荘の会設立10周年記念誌」等を入手した。

2-2 啓発・情報提供/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザ	4月~3月	本法人事務所等	324,000
ポータルサイトメンテナンス	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・事業内容】

- ・愛知県(社会活動推進課)のWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務愛 知県(社会活動推進課)の取り組み、所轄のNPO法人等に関する情報の掲載、企業などからのNPO 法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策紹介情報などが掲載されている。
- ・県民及び関係者にわかりやすく提供するWEBサイトとして管理運営をサポートしており、定期的なメ ンテナンスのほかに、システムのトラブル対応や必要になったファイルやリンクの修正などを行ってい る。

【総括・評価】

本WEBサイトについて、本年度、サーバー(会社)の変更が行われ、それに合わせて、画面デザインや アクセス操作を改善することが出来た。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザポータ	7月~1月	本法人事務所等	2,386,800
ルサイト改修事業	実施形態	愛知県(社会活動推進課)	

【目的】

特定非営利活動促進法改正(法人情報の公開拡大及び法人番号の掲載)に対応するため、WEBサイトの改 修を行うこと。

【事業内容】

- ・法人情報について、検索及びその検 索結果を表示する項目に、①法人番 号、②事業報告書の閲覧(公開)を 3年度から5年度分に拡大、③主た る活動分野、4主たる事務所所在地 ⑤解散法人などを加えた。
- この作業にあわせて、現在の画面デ ザインが2008年に基本設計されたも のであることから、画面のレイアウ ト・デザインを大幅に変更し、全ペ ージを修正した。

一定期間ごとに見直し設計の変更・

【評価】 I Tや通信環境の進歩変化は著しく 修正が必要と思われる。 ・県において担当者が数年単位で異動することから、こうしたことへの対応策が望まれる。



3 調查研究·提言事業

- ONPO法成立から 20 年となり、NPOの社会的役割を改めて考え発信することが必要になってきます。 NPO・市民活動を取り巻く状況の変化と、地域の拠点や中間支援組織が今後どんなテーマに取り組んでいくべきかについて、愛知県内の市民活動支援センターの情報交流会への協力、また、愛知県NPOと行政の協働のための実務者会議での議論「中間支援組織の強化」等を通して課題の明確化に取り組みました。…中期重点計画【NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究】
- ○愛・地球博の剰余金を原資に創設されたあいちモリコロ基金が 2018 年で終了することを受け、その理念と成果を記憶・継承し、これからの時代に対応できる新たな基金づくりに取り組み、一般財団法人中部圏地域創造ファンドの設立に助力しました。…中期重点計画【あいちモリコロ基金事業の成果と意義を継承・発展する仕組みの研究検討】【NPOの次世代育成の財政確立の研究】
- ONPOと行政の協働が言われて久しいですが、協働事業化は散発的に取り組まれている状況にあります。 行政が実施している事業を、今後より効果的に実施するためにどんな協働が考えられるかについて、シート記入・分析・ヒアリング段階を踏んで検討する「協働診断」に、小牧市が取り組む支援を行いました。
- ・・・中期重点計画【地域における広汎な協働体制構築】

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		13
モリコロ基金に代わる「新しい基金」の研究提言事業	自主事業		16
研究レポートの発行	自主事業		17
小牧市協働診断	委託事業 (民間)	(特) こまき市民活動ネット ワーク	17
あいちモリコロ基金成果調査	委託事業 (民間)	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	18

3-1 調査研究/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
女統宗議人・チ旦人。の名前	通年	愛知県内各所等	243,160
各種審議会・委員会への参画	実施形態	自治体・団体より	依頼に基づく

【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

A: 公的機関及び外郭団体···計 46 件

	委員会名等	主催者	委員名
1	中部環境パートナーシップオフィス運営会議運営委員	環境省	大西光夫
2	ESD 活動支援センター企画委員会	環境省	新海洋子
3	地域活性化伝道師	内閣府	新海洋子
4	あいち自動車環境戦略会議幹事	愛知県	新海洋子
⑤	あいち自動車環境戦略会議運営委員	愛知県	武長脩行
6	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
7	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
8	名古屋市緑政土木局指定管理者選定委員会委員	名古屋市	武長脩行
9	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議委員	愛知県	大西光夫
10	「エコモビリティライフ」推進表彰選考委員	愛知県	大西光夫
11	あいちふるさと大使	愛知県	大西光夫
12	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
13	愛知県自然環境課あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会委員	愛知県	新海洋子
14)	愛知県自然環境課あいちミティゲーション部会	愛知県	新海洋子
15	あいち低炭素社会づくり戦略(仮称)検討委員会委員	愛知県	新海洋子
16	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
17)	愛知県エコ川柳審査会委員	愛知県	新海洋子
18	愛知県ユネスコスクール支援会議委員	愛知県	新海洋子
19	三重県国土利用計画審議会委員	三重県	新海洋子
20	みえ森と緑の県民税評価委員会委員	三重県	新海洋子
21)	三重県自然環境保全審議会委員	三重県	新海洋子
22	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
23	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
24)	名古屋市市民活動の推進にかかる懇談会構成員	名古屋市	三島知斗世
25	名古屋市地域まちづくり活動助成提案評価委員	名古屋市	三島知斗世
26	名古屋市地域まちづくり活動助成等評価員会	名古屋市	三島知斗世
27)	名古屋市地域福祉に関する懇談会	名古屋市	三島知斗世
28	名古屋市緑政土木局指定管理者評価委員会委員	名古屋市	新海洋子
29	環境デーなごや2017実行委員	名古屋市	新海洋子
30	一宮市市民活動支援制度審査会審査査委員	一宮市	三島知斗世
31)	つしま歴史・文化まちづくり提案事業補助金審査会委員	津島市	三島知斗世
32	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
33	豊田市共働事業提案制度審査会	豊田市	武長脩行
34)	豊田市市民活動促進委員会委員	豊田市	武長脩行 三島知斗世
35	蒲郡市市民企画公募まちづくり事業助成金審査会委員	蒲郡市	三島知斗世

3 調査研究・提言事業

A: 公的機関及び外郭団体(前頁より続き)

	委員会名等	主催者	委員名
37)	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
38	東海市まちづくり協働推進事業審査会	東海市	三島知斗世
39	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	中尾さゆり
40	日進市市民自治活動推進補助金審査委員会 審査委員	日進市	中尾さゆり
41)	日進市公募提案型協働事業審查委員会 審查委員	日進市	中尾さゆり
42	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子
43	がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世
44	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会 審査委員	長久手市	中尾さゆり
45	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会 審査委員	長久手市	中尾さゆり
46	四日市公害と環境未来館プロポーザル審査会委員	四日市市	新海洋子







B:民間団体…計 10 件

	委員会名等	主催者	委員名
1	NPO 法人会計基準協議会専門委員	NPO会計基準協議会	中尾さゆり
2	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	中尾さゆり
3	コープあいち福祉基金運営委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
4	パナソニックエコシステムズ株式会社 環境絵画コンクール審査委員	パナソニックエコシステムズ株式 会社	新海洋子
5	名古屋市 イーパーツ リユース PC 寄贈プログ ラム	(認特)イーパーツ/(特)ボラみみより情報局等	三島知斗世
6	名古屋市社会福祉協議会「広報アドバイザー」	名古屋市社会福祉協議会	三島知斗世
7	なごや環境大学実行委員	なごや環境大学	新海洋子
8	(株)三重銀行「次世代のための NPO 応援基金」 審査員	(株)三重銀総研	新海洋子
9	「ささえあい基金」審査会委員	(公財)ささえあいのまち創造基金	新海洋子
10	「第 2 回持続可能な都市 名古屋への高校 生・大学生からの提案」審査員	愛知学長懇話会	新海洋子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
モリコロ基金に代わる「新しい基	5月~3月	本法人事務所他	0
金」づくり事業	実施形態	自主事業	

一般財団法人中部圏地域創造ファンドが誕生しました。

【目的・ねらい】

愛・地球博の剰余金およそ 13 億円で 2007 年に設立されたあいちモリコロ基金は、2018 年で終了することから、同基金の理念と成果、経験を継承し、これからの時代に対応した、NPO等の民間公益活動を支援するための「新基金」をつくること。

【中部圏地域創造ファンドの内容】

- ・①地域資源を集めて地域課題の解決や地域づくりのために支援することと、②休眠預金活用制度注における「資金(資金分配団体)」を活用して支援することを両輪として展開する。
- ・支援テーマは、南海トラフ巨大地震対策、リニア開通により変貌する地域社会や地域コミュニティの衰退などによる社会的課題など。
- 地域エリアは、中部圏 (5県)とする。



【新基金づくりについて着手時からこれまでに取組んだこと(まとめ)】

賛同署名活動	・新基金づくりについて、賛同署名活動が 2015 年 11 月から始まった。最終的には 3,641 件 (うち団体署名 281 件)が寄せられた。
フォーラムの開 催	①2015.9.27「愛・地球博 10 周年あいちモリコロ基金フォーラム」(ウイルあいち大会議室)、 ②2016.1.30「中部圏における"地域づくり資金"フォーラム」(名古屋都市センターホール)、 ③2016.10.7「新基金に関するフォーラム」(名古屋国際センターホール)、 ④2017.2.26「休眠預金活用制度と新基金フォーラム」(今池ガスビルホール)を開催
働ききかけなど	・愛知県市長会、愛知県町村会の役員会に、「新基金」づくりの説明に伺った。 ・愛知県「これからの社会貢献活動支援検討会議」(2016/6/8~2018/3/22)への提言活動。 ・2017.11.4、正式に「設立準備委員会」を発足。

【総括・評価】

- ・愛知県が「NPO は資金的支援を必要としていない」(第2回支援検討会議/2017.11.2)と報告したことから、民間で自主的に新基金づくりを進めた。
- ・モリコロ基金 10 年間の成果について、平成 29 年度から最終調査が実施されている。その成果・教訓を受け止め継承発展させることが新基金の肩にかかっている。

【注】休眠預金活用制度は、毎年およそ700億円が民間公益活動の推進に使用される制度。平成31年秋に支援がスタートする計画。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行	通年	本法人事務所	6,000
(ボラネイ☆キャラバン)	実施形態	自主事業	

各種セミナー、講演会、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行し、情報の共有を図ること。 【東##中央】

- 第25号「"NPOの評価"を考える ~ビジネス化・成果主義・ロジックモデルなどの流れについて」/ボランタリーネイバーズ 第16回通常総会 記念フォーラム 2017年7月発行
- ・第 26 号「非営利組織のための<第三者組織評価>学習会&意見交換会レポート」2018 年 1 月発行

【総括・評価】

・休眠預金活用法の制定などNPOを取り巻く状況変化が大きいが、NPO 現場との実態との乖離もある。 ネイバーズの役割として、新しい動向・制度の理解促進を図りつつも、地域のNPO活動が発展するため に、どんな運用や地域での仕組みが必要になるか、研究集会等を重ね、発信していきたい。

3-3 調査研究 /受託契約事業(民間部門)

	事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
小牧市 協働診断支援業務		4月~3月	小牧市役所	1,233,000
		委託団体	(特)こまき市民活動	カネットワーク

【目的・ねらい】

小牧市が行っている事業(中事業/法廷受託事務・施設整備事業を除く)について、市民活動団体など地域の多様な主体との協働の可能性を探り、協働相手とのマッチングを図ること。

【事業内容】

・(特) こまき市民活動ネットワーク、小牧市協働推進課と共に、協働事業化の可能性や効果等が高いと判断された33事業について、以下の流れで協働事業化の可能性を探り、モデル協働事業を6つ選定した。

〈業務構成〉 VNSは、主に②~⑦に関わった。

①診断対象事業の選定	⑤診断シートを踏まえてのヒアリング
②診断シートの作成・記入マニュアルの作成	⑥ヒアリング結果の分析・分類
③説明会の開催	⑦協働事業を具体化する詳細シートの作成
④診断シートの分析・整理	⑧モニター業務に関する協働事業化サポート

<診断の結果、協働事業化のモニター事業に選定された事業>

●食品ロス削減ネットワークの構築 ●食物アレルギーに関する講座の開催、●古紙・古布類の集団回収化、●女性の健康支援講座の開催、●alko サポーター制度の構築、●高齢者による読み聞かせ活動

【総括・評価】

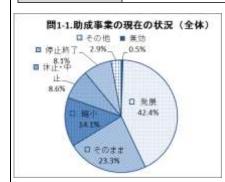
手がかかると思われがちな協働だが、シート記入やヒアリングを通して「よりよい事業に」という焦点を当てることで、一息に協働事業化とはいかないが、事業の方向性や、事業実施に活用できる地域資源を市民や団体と共有することへの前向きに検討していく反応が得られた。

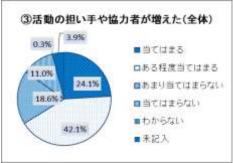
事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金	9月~4月	あいちNPO交流プラザ他	2,603,000
最終報告書 (中間概要)	委託団体	三菱UFJ信託銀行株式会	社(基金運営委員会)

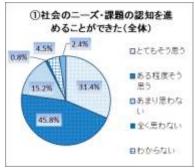
公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(愛称:あいちモリコロ基金)の平成19年度助成から平成29年度助成までの助成事業及び基金の運営全体について、とりまとめを行い、この地域の市民活動及び地域社会にとっての成果と課題を見える形にして、市民のみなさんに公表すること。平成22年度、26年度調査とあわせて全体像を明らかにし、平成30年度に最終報告書としてとりまとめる。

【事業内容】

①書面アンケート調査	【対象】初期活動;平成19年~28年度、展開期・大規模;平成26~28年度採択事業 ●送付数:957件 ●回収数:382件(回収率39.9%) ●調査項目:助成を受けた「事業の状況」、助成事業が「団体に与えた影響」、助成事業が「地域や社会に与えた影響」、基金・市民活動支援への意見
②助成事業の 実績・成果調査	【対象】平成19年~28年度採択事業(1,487件) ●調査項目 ・人の参加形態(スタッフ、ボランティア、参加者、協力者)、 ・成果物の種類(テキスト教材、記録冊子、広報物、環境整備、施設改修等) ・事業の対象 (市民・住民、当事者、支援の担い手、他団体、専門家等) ・事業の内容 (普及・啓発、相談・ピアサポート、サービスの実践、研修・講座、協働・ネットワークづくり、調査・研究等)
③助成実績の 調査	【対象】平成19年〜29年申請事業(採択事業 1,603 件/申請件数 3,734 件) 初期、展開期、協働、大規模募集区分ごとに、申請団体の団体情報(財政規模・体制) について、統計調査を行う







▲書面アンケート調査より抜粋 1)事業の状況、2)団体に与えた影響、3)地域や社会に与えた影響

- ・書面アンケート調査は、回収率約4割と前回調査7割と比べて減少した。今後、平成29年度助成団体を対象に加えて調査を継続するため、ひきつづき協力を呼びかけ、より多くの団体の声をとりまとめる。
- •助成事業の実績・成果調査では、実績報告書で数値化されたものを中心に読み取れる内容を抽出した。参加者の成長や変化など定性的な成果については、数値化できないものの、多くの団体から成果が読み取れており、分析が必要である。
- ・本調査は平成30年度も継続して行い、結果を最終報告書としてとりまとめ、平成30年秋にフォーラムに て報告を予定する。10年前の助成事業を対象とした調査はあまり例がなく、団体の経年変化とともに、 事業が行われたことによる地域への影響を可能な限り把握し、資金的な支援の意義を明らかにする。
- 最終報告書では、基金の制度についても評価を行い、今後この地域に求められる資金支援のあり方について提言としてとりまとめる。

4 相談·助言事業

- ONPO相談については、会計相談を軸に継続的な事業を展開しています。
- ○今年度はNPO法人等の不祥事ニュースをきっかけとした、会計や労務の適正化を図りたいという相談も一定ありました。また、会計相談に付随し、既設団体の急激な事業規模の拡大への対応、世代交代に伴う内部体制の再構築、NPO法人の解散・任意団体への組織体制の変更など、さまざまな組織体制に関する相談が寄せられるようになってきています。とくに事業・組織の継承については組織の課題としてオープンに議論しづらかったり、複合的な問題の根底に横たわっていたりすることもあるため、単発の相談ではなかなか解決に至りません。ほかの手法・機会と組み合わせた支援策を検討していく必要性があります。
- ○あいちモリコロ基金については2017年6月が最終の募集期間となりました。公益信託の終了に向け、あいちモリコロ基金10年間の成果の取りまとめ調査報告に着手しました。愛・地球博の理念を継承する基金としての市民活動支援、多くの市民活動団体が助成対象となったこと、市民活動団体が使いやすい仕組みなどの特徴が、この地域にどのような成果をもたらすことができたのか、また今後の提言につなげるための調査を実施しています。調査結果は2018年度に取りまとめます。
- 〇中期計画【事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する】については、自主事業・委託事業の相談の中で相談が寄せられ対応する場面は増えていますが、【CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する】については積極的な相談受付には至っていない状況です。
- 〇次年度以降は会計相談以外の運営相談等への対応についての相談員体制の拡充、広報、相談事例の検証、守秘義務に配慮した範囲内での事例紹介などを通じて、新たな相談ニーズの掘り起しを行い、NPO を取り巻く組織が抱える新たな課題に対応できるようにしていきます。

事業名		実施形態・備考		
NPO法人設立・運営相談	自主事業		20	
会計スタッフ派遣・事務支援	自主事業		20	
NPO会計ソフト普及	自主事業	ソリマチ株式会社委託販売	20	
名古屋市NPOアドバイザー事業	受託事業	名古屋市/(特)ボラみみより 情報局と共同受託	21	
大口町 NPO団体事務支援事業	受託事業	大口町	22	
あいちモリコロ基金サポート事務局	受託事業	三菱UFJ信託銀行株式会社	22	

相談内容

会計·労 務·税務

その他

(CSR活動

など)

立・運営

4-1 相談・助言/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NTDの外上部央、海路日報	通年	本法人事務所	0
NPO法人設立・運営相談	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。

【事業内容】

電話・FAX・Eメール・来訪などで、計16件の相談に対応した。

【総括・評価】

- ・会計ソフトの操作方法やNPO法人会計基準に対応したソフトの紹介についての相談が寄せられた。NPO 法改正に関連し、定款変更の手続きや変更の時期に関する内容も多く寄せられた。
- ・専門家の紹介について数件問合せをいただいた。双方が知り合える機会を設け、専門家の方々と相談者とのマッチングを図る取りくみを展開する必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
人却ったいつ派庫、東政士極	通年	本法人事務所	625,600
会計スタッフ派遣・事務支援	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人の事務支援のため、会計データ入力代行等を行い、 NPO 法人会計基準に沿った適切な会計ができるようにする。

【事業内容】

- ・決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認などについて相談対応を行った。
- ・NPO 法人1団体に対し、会計データ入力代行を行った。
- ●会計相談 47件(主な内容:会計支援 41件 初期設定支援 6件)

【総括・評価】

- 会計支援は、例年並みの利用があり、決算期や中間決算などの定期的な利用につながっている。
- ・運用面では、相談フォーム・記録フォームをウェブ上で行えるようしくみを整え、利用・記録の簡便 化を図った。潜在利用者への周知が不足していることから、広報ツールの作成・利用の呼びかけなど の強化に取り組む必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NDの人=にソット 並び	通年	_	767,520
NPO会計ソフト普及	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。

【事業内容】

会計基準改訂版に対応した会計ソフトのPR、販売を行った。(ソリマチ株式会社)

●販売実績 計 23 本 会計王NPO法人スタイル 16 本、給料王(保守契約含む) 6 本

- 販売実績は昨年比約1割増加した。定価1割引と値引きしたほか、製品の特長を明記したちらしを作成したことにより、自分に合った製品を選びやすくなったことが一因として考えられる。
- 給料王の保守契約の問合せが増えている。更新時期の案内やアフターフォローなど、継続利用につなげる工夫が必要である。また SEO 対策を検討するなど新規購入者への働きかけにも取り組む必要がある。

4-2 相談・助言/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
名古屋市NPOアドバイザー	5月~3月	名古屋市市民活動推進センター	1,949,018
事業	委託団体 名古屋市(名古屋市市民活動) 名古屋市(名古屋市市民活動) 名古屋市(名古屋市市民活動) 名 でいます (特) ボラみみより情報局と		

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



▲NPO・事業にまつわる税務

【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を13回実施した。 日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家4名を、認定・指定取得を目指す NPO法人に派遣し、認定・指定取得のための支援を行った。

個別	内容•参加者数等			アドバイザー
相談	計88件/120回	【うち計61件/80回を担当】	全12名	【うち下記7名を派遣】

【会計・税務・労務】足立勝彦氏、加古朗氏、黒田朱里氏、鳥居翼氏、中尾さゆり氏、橋本俊也氏、堀尾博樹氏

日程	講座タイトル	講師/参加者数	
5月24日	NPO法人運営スタートガイダンス	黒田朱里さん(公認会計士)	【11名】
6月2日	活動計算書のつくり方	足立勝彦さん(税理士)	【11名】
7月5日	NPO法人の税制優遇	中尾さゆり	【10名】
10月6日	NPO・事業にまつわる税務	橋本俊也さん(税理士)	【4名】
10月25日	NPO・雇用した時の手続き	加古朗さん(社会保険労務士)	【4名】
11月22日	NPO・人にまつわる税務	橋本俊也さん(税理士)	【7名】
1月26日	NPO・就業規則を整える	加古朗さん(社会保険労務士)	【10名】
3月2日	NPO法人・事業年度終了後のタスクと段取り	中尾さゆり	【14名】
3月23日	NPO法人の理事・監事の役割	黒田朱里さん(公認会計士)	【11名】
7月7日	初めてのNPO運営(ヒト・モノ・カネ)	織田元樹さん((特)ボラみみより 代表理事)	2情報局 【15名】
8月9日	失敗しないNPO運営(事業開発・事業展開)	織田元樹さん	[8名]
9月6日	人材が集まるボランティア募集の仕方	織田元樹さん	【8名】
9月30日	長続きするボランティアの受入れ方	織田元樹さん	【3名】

専門家 派遣

NPO法人4団体に対し、会計専門家4名を4回ずつ団体へ派遣し、認定・指定の取得にむけた支援を行った。

≪支援内容≫

事業・経理状況のヒアリング/認定・仮認定の判定/寄附金募集様式の検討/寄付者名簿の作成と会計処理の確認/事業費と管理費基準の整理/各種規程の確認など。

【総括・評価】

・相談稼働率82%、目標85%を下回った。開催月による利用数の差が大きかったことから、利用が多い月に相談日を配置し改善を図る。専門講座のアンケートでは「とても満足」「満足」あわせて約8割と高い満足度を得られたものの、昨年比参加者数が減少した。新任スタッフ・役員へ利用を呼びかけたり、代表から呼びかけてもらう工夫が必要である。また相談者のうち法人格があるのは66%、うち1割は一般社団法人である結果を受けて、NPO法人以外の市民活動者への周知にも意識的に取りくむ必要がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
大口町NPO団体事務支援	4~3月	大口町町民活動センター	120,474
	委託団体	大口町(地域振興課)	

大口町の NPO 団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること

【事業内容】

5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成、役員変更などNPO法人の手続き、 人件費の支払い方、NPO法改正に対する対応について助言を行った。

【アドバイザー】中尾さゆり

【総括・評価】

- ・継続的な支援により、支援対象 NPO 法人のNPO法人会計導入率は 100%となっている。引き続き NPO特有の会計処理、予算実績管理、消費税の納税義務への対応、マイナンバー制度などへの適切 な対応支援が必要である。
- •特に町の協働委託を実施している団体については、町への会計報告と団体としての会計報告の作成の 合理化、予算実績管理などを適切に行っていく必要がある。
- ・また、活動が継続していることにより、メンバーの高齢化、会計担当者の交代などの変化が生じている。 会計データのチェックをきっかけに状況を聞き取り、早め早めの対応を促す役割を担う必要がある。

4-3 相談・助言/受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金	通年	あいちNPO交流プラザ他	4,302,720
サポート事務局	委託団体	三菱UFJ信託銀行株式会社	

【目的・ねらい】

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(愛称:あいちモリコロ基金)の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金運営へ助言等を行うこと。

【事業内容】

- ・あいちNPO交流プラザ内に募集時期に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・E-mail・来訪にて計169件の相談に対応。また、募集説明会・相談会を開催し広く募った。
- ・申請書類・実績報告書の一次チェック、各様式の改善提案を行い、ホームページの管理運営をした。 【相談員】中尾さゆり(チーフアドバイザー)、筏井美枝子、福島有香、水野真由美、間宮基文、 遠山涼子、村上加代子

【応募状況】平成29年度初期活動後期(6月募集)申請件数 78件

【説明会】5月20日 あいちNPO交流プラザ【2名】、 6月3日豊橋市民センター市民活動プラザ【3名】 6月6日 東浦町総合ボランティアセンター なないろ【6名】

- 最終募集となった今期、申請数は昨年に比べてわずかに減少した。相談件数も昨年比2割減であった。最後のチャンスを活用するより、継続が見込める支援を求める傾向にあったと推測される。
- ・相談員の専門性を活かした多様な視点で相談に対応することができた。互いの相談対応から学びあう体制がとれたことで、人財育成につながった点は成果と言える。

一 5 人材交流・ネットワーク促進事業

「農山村と都市の交流・共生協働ネットワークの強化」は、三河中山間地の活性化を目的とした、①「あいちの山里産直コンソーシアム事業」(三河の道の駅や産直施設運営団体 11 団体と結成。三河山間部の魅力を発信し、都市部からの誘客と販売促進を目的;2014~)、②中山間地の地域資源を活用しビジネス化をめざした「愛知産ジビエ普及事業;2010~」を軸に取り組みました。

NPO 間の交流・ネットワーク形成については、レスキューストックヤードが主催する「南海トラフ巨大地震対策に向けての市民ネットワーク」づくり、及び愛知県内の市民活動支援センター交流会に積極的に参加しました。

また、第4期12年目となった中部環境パートナーシップオフィスの運営は、ESDセンター発足に伴い事業の基盤づくりを行いましたが、施設の管理運営は今期で終了しました。

交流事業は、信頼関係やネットワークの蓄積、拡大強化が重要です。これまでの蓄積を大事にし、新しい環境や課題に対応した関係の構築をめざしています。

事業名		実施形態·備考	頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO18団体と連携	24
「あいちの山里産直コンソーシアム」事業	自主事業	農林水産物産地直売所と団体を設立し運営	25
愛知産ジビエ普及事業 〜全国県人会祭とGGG&ネットワーク〜	受託事業	愛知県	26
中部環境パートナーシップオフィス管理運営業務	受託事業	環境省	27
平成29年度地域活性化に向けた協働取組の加速化 事業支援事務局業務	受託事業	環境省	29
平成29年度中部地域におけるESD推進のための 先導的拠点整備業務	受託事業	環境省	30
平成29年度中部地方ESD活動支援センター業務	受託事業	環境省	31
愛知県環境学習コーディネート業務	受託事業	愛知県	32
「第2回全国ユース環境活動発表大会」 地区審査会の開催に係る業務	受託事業	独立行政法人環境再生保全機構	32
「Green Gift地球元気プログラム」運営支援	受託事業	(認特)日本NPOセンター	33
地球環境基金助成説明会開催事業	受託事業	独立行政法人環境再生保全機構	34

5-1 交流・ネットワーク/自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
	通年	団体事務所他	4,000
NPO交流・ネットワーク形成	実施形態	施形態 自主事業	

【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

17の団体・協議会等に参画した。

	参画•連携•協働団体	担当者
1	自治体学会(会員)	大西光夫
2	コミュニティ政策学会(会員)	大西光夫
3	愛知・川の会(会員)	大西光夫
4	(特)移動サービス市民活動全国ネットワーク(会員)	大西光夫
5	NPO法人会計基準協議会(幹事世話団体・会員)	中尾さゆり
6	愛知県交流居住センター(理事・会員)	大西光夫
7	愛知県青少年育成県民会議(会員)	大西光夫
8	(特)移動ネットあいち (理事・会員)	大西光夫
9	(特) あいち福祉ネット (理事・会員)	三島知斗世
10	(特)なごや福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
11)	(特) 地域福祉サポートちた(理事・会員)	三島知斗世
12	(特) 揚輝荘の会(副理事長・会員)	大西光夫
13	(特) 花と緑と健康のまちづくりフォーラム(理事・会員)	大西光夫
14)	(特)こまき市民活動ネットワーク(理事)	三島知斗世
15	(社福) 愛知いのちの電話協会 (評議員)	大西光夫
16	「市民協働ネットワーク『リニモねっと』」(世話人)	大西光夫
17)	(一財)中部圏地域創造ファンド(理事)	大西光夫







事業名	実施時期	実施場所		事業規模(円)	
あいちの山里産直コン	通年	三河中山間地]域•県域		Ο
ソーシアム事業	実	実施形態 自主事業		自主事業	

【目的・経緯】

- ・三河中山間地域の産直施設 11 か所、都市部の産直施設1か所とネイバーズが協働してPR活動を展開す ることで都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ることを目的に行政委託事業終了後 の2012年に広域連携組織として設立し活動を開始した。
- ・産直施設として、行政区割りを越えて連携しイベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民の ニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たで多様なスタイルの山 間地居住を増やす呼び水とする。また、農業など 1 次産業の後継者育成、6 次産業化的農業経営への展 望が生まれることを期待している。

【事業内容】

- 魅力的な食材・加工品の試食・販売・PR、自然・農業体験、デモンストレーションで都市住民に三河中 山間地域への誘客を促すことを目的に、山間部(7/16 どんぐりの里いなぶ・豊田市)で山間地の魅力を PR する産地直売所フェアを実施、中山間地産直施設を巡るスタンプラリーを実施した。
- ・スタンプラリーは、各直売所でポスターを掲示し宣伝するとともに台紙やチラシを配布、また、あぐりん 村(9/23 名古屋市)、東谷山フルーツパーク(10/8)、ナゴワングランプリ(10/12~22〔6 日間〕名古屋市 中区・矢場公園) などで宣伝フェアを実施、一定数のスタンプを集めた人に特産品を贈呈した。
- ・三河中山間地域「農・食・体験」の魅力発信を目的に一般募集のバスツアー(① 8/10 三河の人気産直巡り "とうもろこしもぎツアー【15人参加】、②11/3いなぶの紅葉と石窯ピザ作りツアー【20人参加】、③3/3 足助の古民家再生とジビエ活用体験ツアー【21人参加】)を実施し都市部からの誘客を促した。また、都 市部で三河の食材を販売するアンテナショップの開発では「ソーネおおぞね」(名古屋市北区)店内に2018 年4月1日から三河の産直コーナーを設け販売(30品目)を開始した。

- ・スタンプラリー参加者数は、スタンプ総個数(各産直所への延べ訪問総人数)で数え、2012年(426人) 、2013年(764人)、2014年(857人)、2015年(1,748人)と毎年増加してきたが、2016年度は1,129人 と減少し、2017年度は985人だった。6年間の取り組みで毎年参加するリピーターも増えてきているが、 取り組みの慢性化で参加者は伸び悩んでいる。誘客数の増加には構成団体のより積極的な取り組み、参加 店の拡大、より魅力あるイベント・スタンプラリーの実施が求められている。
- ・三河の中山間地では農業担い手の減少、都市部では食卓と農業生産現場距離拡大が課題となっており、農 林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費を進める視点から新たに魅力ある取り組みを構築するこ とが求められている。



産直フェア・どんぐりの里いなぶ (豊田市稲武・7/16)



(豊田市稲武・11/3)



いなぶの紅葉と石窯ピザ作り体験ツアー 足助の古民家再生とジビエ活用体験ツアー (豊田市足助·3/3)

5-2 交流・ネットワーク促進 受託契約事業(公共部門) ①まちづくり交流

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
愛知産ジビエ消費拡大事業	7月~2月	愛知県一円	1,975,059
	委託団体	愛知県(農林	水産部)

【目的・ねらい】

三河山間部で捕獲したイノシシやシカを「愛知産ジビエ」として有効活用し、売上げを地域に還元、獣害対策と中山間地の地域活性化に役立てるため、生産者と消費者をつなぐネットワーク組織をつくる。

【事業内容】

- (1) ネットワーク組織(「仮称;愛知ジビエ振興協議会」)を設立するための関係者会議の開催。(3回)
- ・生産者(解体施設運営者)、加工流通業関係者、レストラン等の食堂経営者、調理師やメディア関係者 などによる会議を3回開催した。(10/5、12/7、1/25)
- この結果、①「仮称; 一般社団法人愛知ジビエ振興協議会」を平成30年度中に設立する、②そのための「設立準備会」を設置する、③代表には、松良宗夫氏((株) 三晃社顧問)が就任することを決めた。
- ・意見交換の中では、生産者からは、「経営の困難さ・人的資源の不足」が指摘され、消費者サイドからは「安価な価格・安心安全な品質」を望む意見が出された。
- (2) 愛知産ジビエのPRイベントの開催
- ・平成29年11月10日、アイリスあいち・宴会場において、 愛知産の猪・鹿・カラスなどの「ジビエ」料理の発表試食会 を開催、およそ100名が参加。メディアの関心も高く、 TV3社、新聞4社が取材し報道した。



- ・愛知産ジビエ普及事業については、平成 22 年度(2010 年)から継続的に取り組んでおり、ジビエについての理解は広く浸透し、解体施設の拡大や取り扱うお店(食堂・レストラン)も増えており、生産者から消費者にいたるネットワークが形成され、基盤はひろがっている。
- ・愛知県主催のジビエ・グルメ・グランプリが開催されなかったが、豊田市稲武地区では、自主的な取り 組みとして17店舗が参加した「スタンプラリー」が開催され、裾野が広がった。
- 国も、安全衛生のためのガイドラインの策定や流通促進への補助金制度などを進めており、本格的なジビエ普及が進んでいる。

5-3 交流・ネットワーク促進 受託契約事業(公共部門) ②環境ネットワーク

※以下、中部環境パートナーシップの事業では、事業規模の金額は2017年4月~2018年3月の契約金額を記載しています。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中部環境パートナーシップ	通年	中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)	18,050,000
オフィス運営業務	委託団体	環境省中部地方環境	事務所

【目的・ねらい】

中部圏域(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県)における市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化することを目的とする。第4期(2015~17年度)の目標は、「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」であり、2017年度は第4期の最終年度となることから、上記の3ケ年の目標の達成を中心に業務を進めた。

【事業内容】

(1)基本業務。

- ア 情報の収集・蓄積・発信に関する業務
- イ 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施(P18参照)
- ウ施設の維持管理



ア 協働コーディネーターの育成

- ・協働コーディネーター候補の選定;各県1名の適任者を選出と承認。
 - ・協働取組での中間支援の実施;① 石川プロジェクト「地域づくりと環境金融のコラボレーションプログラム」、②岐阜プロジェクト「揖斐川流域環境学習拠点等連携事業」
 - 全体会議の開催;協働取組のポイントや協働コーディネーターのあり方等の3年間の成果取りまとめ
- イ 協働取組促進のための対話の場の提供
 - マルチステークホルダーダイアログ2017「がんばっている地域にであう」

日時: 平成29年10月13日(金)18:30~20:00、10月14日(土)10:00~16:00

場所:ウインクあいち(愛知県産業労働センター)1202

参加者:13日(金)/65名 14日(土)/57名

(3) 地方環境事務所との協働による業務

ア 第4期実施業務のとりまとめ

協働コーディネーターの育成と協働取組支援基盤の形成の成果と今後の展開をまとめた中間報告を作成

イ 中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成

【総括・評価(今年度の業務目標/上記(1)(2)について)】

①目標1 「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」

- ・平成27年から平成29年度全ての協働コーディネーターが参加する形とし、協働コーディネーターが手掛けているプロジェクト現場に行き、多様なステークホルダーと出会い、関係性の現状や関係性によって何が達成されて、今後の課題は何かなどを探る場とした。「金融機関との連携によるプロジェクト」「ESD(教育)をテーマにしたプロジェクト」の2事例を選定した。
- 特に、資金調達における地元金融機関との連携協働についてはどの地域でもすぐに実践できる内容ではな



▲マルチステークホルダーダイアログ 2017 「がんばっている地域にであう」

いが、実施の可能性があることを認識した。また、地域住民の参加、教育を領域にしたプロジェクトからは、教育委員会や自治体の参加を得るための工夫や、高校生を対象に事業を実施したことによる地域への 影響力等、多様な手法を知ることが出来た。

• 3 年間この事業を実施して、21 名の協働コーディネーターを創出し、今後の事業展開において連携して 実施することが可能になった。協働コーディネーターからは、「学校や教育委員会、企業を対象にESD や SDGs の認識度理解度を把握する調査を自治体と連携して実施した」「自治体に提案をして協働コー ディネーター育成講座を実施した」等の報告がある。

②目標2「地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」

- 今年度開催したマルチステークホルダーダイアログ 2017 では、過去 5 年間の協働取組事例 5 事業と、 今年度協働コーディネーター育成事業の教材となった地域プロジェクト 2 つの計 7 事業の成果と課題を可視化し、中部 7 県で点在していた「協働取組」や「協働コーディネーター」の集結を図り、各取組の現状と課題、協働の関係性の変容に焦点を絞り、ノウハウやスキルを提供しあった。
- ・協働コーディネーターにとっては専門性やスキルアップの研鑚の場となり、地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤となった。この基盤を今後どう発展させるかは、EPO中部と共に、協働コーディネーター、EPO中部運営会議委員等のステークホルダーとの協働で作り上げていきたい。
- EPO中部が伴走をした過去5年間の協働取組をヒアリングし、協働取組加速化に必要な視点や要件をまとめた冊子を作成した。これらにより、協働取組支援基盤の中心となるステークホルダーの集まり(核)と、そのステークホルダーを介した有効なつながり(動脈)が形成された。
- EPO中部として、協働コーディネーターと連携し、地域の多様な主体との関係性を育み、この場への参画 を促すことであり、協働におけるプロセスを第三者的に評価検証することが重要な役割となってくる。



▲EPO 中部 初めてのニュースレター

※2006 年度よりボランタリーネイバーズが受託していたEPO中部運営業務は、2017 年度で契約終了しました。長年のご指導・ご協力をありがとうございました。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
平成29年度地域活性化に向けた協働 取組の加速化事業支援事務局業務	通年	EPO中部他	3,000,000
	委託団体	環境省中部地方	

中部地域における平成 29 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業(以下「加速化事業」という)の 実施に関し、加速化事業への申請団体の情報収集、中部地方環境事務所が採択する事業の円滑な実施、及び 協働のプロセスを可視化すること。また、過去5年間の中部地域で採択された協働取組のフォローアップ調 査を実施し、本事業の成果、効果及び地方支援事務局の役割を明らかにすること。

【事業内容】

[環境省平成 29 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業]

- ●採択事業名:森も人も健康に〜筑北村 福祉の森プロジェクト〜 ●採択団体:株式会社柳沢林業主な業務は下記である。
- ①審査委員会実施の補助、②採択事業実施における支援、③年間行動計画 (協働カレンダー)の作成支援、
- ④自己評価、中期計画の作成支援、
- ⑤定期報告の作成支援と全国支援事務局への協力、⑥連絡会の開催
- ⑦合同報告会への参加、⑧業務成果報告書の作成支援、⑨加速化事業に関する報告書の作成
- ・地方支援事務局は、ステークホルダーらの主体性を十分に尊重しながら、継続的な組織体制の構築、地域 住民の巻込みなど審査会での留意事項、提案事項について、随時意識を促した。円滑な意見交換がなされ るようにファシリテーションを担い、可視化し、重要な論点を捉え、採択団体にも審査委員にも学びが深 まり広がるような場づくりになるよう支援した。
- 取組での活動の展開について、高畑のフィールドでのプログラム実施を進めるにあたり、活動企画準備や参加者への対応などが必要となり、緊急時を含めた実施体制の確立が必要となること、活動の継続的な実施のためには、組織体制の自立化が重要となること、マネージメントやゴール設定のビジョン化とステークホルダー間での共有を早い段階で進めるようアドバイスをした。また加速化事業を通して培った協働のベースが、これからの地域市民社会と行政がともに作り出す地域社会の礎となるよう、モデル事業として育成していくことを伝えた。
- ⑨の加速化事業に関する報告書の作成においては、過去5年間の本事業の 採択団体のフォローアップ調査を行い、現状の課題、協働による成果を把握し、協働取組を加速化し成果を高めるための重要となる要素を抽出した。地域活性化に向けた協働取組加速化事業から抽出した協働取組の加速化を可能にするために必要な視点、要素に関する報告書」にまとめ、パンフレット「そうだ!協働してみよう。」を発行し、自治体及び中間支援組織、NPOを対象に協働取組による事業のメリットを可視化した。



- ・各ステークホルダーの立場を理解し寄り添い、必要に応じて助言・提案したことで、ステークホルダー間の対話の活性化を促したことが成果である。一方で、昨年度から課題となっていた地域の巻込みについては、具体的な方法の提案はしたが、今年度の事業の状況や協働の関係性から、継続検討することとなった。
- ・採択団体とステークホルダーの主体性を尊重しながら、地方支援事務局としてどのようなアプローチをするか、地方支援事務局のもう一踏み込んだ支援のありようを模索する必要がある。
- 過去 5 年間に伴走した協働取組の現状を把握し、地方支援事務局が担うべき役割を可視化し、協働取組を加速化させるための重要ポイントを抽出し、パンフレット及び報告書にまとめるとによって、協働によるメリット、協働で進める際の重要となる作業やコミュニケーション、プロセスデザインを明らかにすることができた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
平成29年度中部地域におけるESD 推進のための先導的拠点整備業務	通年	EPO中部他	6,995,000
	委託団体	環境省中部地方	 古環境事務所

地域の環境教育・学習拠点の伴走支援を通じて、拠点のプロセスデザイン力を養成し、持続発展的な活動となるよう取組みに学びのサイクル(変化が継続する仕掛け)を組み込むことで、ESDの実践をより深め、広げること。

【事業内容】

- ①連携拠点の取組向上のための伴走支援
- ア アドバイザー打合せ (アドバイザー:大鹿聖公氏/愛知教育大学教授)
- イ 協働プラットフォーム意見交換会
- <揖斐川流域環境学習拠点等連携事業>

昨年度の成果である流域の拠点連携により作成した「揖斐川流域ESD教材」を活用した事業を今年度実施することとした。主に、①制作した教材の活用、② 関係性を育んだ各拠点、ステークホルダーとの関係性の深化、③他地域への汎用の検討、④本取組の評価・検証の4点に取り組んだ。特に、中部7県各地域の「流域」による持続可能な開発のための教育のモデル事業としての社会化を目指し、



本事業の成果の汎用性をどう高めるかについて協議を深めた。プラットフォーム会議を計4回実施した。

<高校生の環境・ESD活動拠点ネットワーク形成事業>

昨年度実施した「泰阜ひとねる大学」をモデルとして、愛知県内の各地域で行われている高校生の環境活動を核に、次世代の発想とアイデア、地域住民の知識や経験、自治体施策などを重ねた、持続可能な地域づくりを可能にする学習の場の継続的実施を目指した。高校生間の連携、各高校と地域の連携を強化し、つながることで、高校生の活動、高校と高校との連携による活動、高校と地域が連携した活動が広がり、質が高まり、愛知県の高校生(高校)を主体として持続可能な地域づくりに取り組むネットワークの形成を目指した。愛知県事業である、県内5校の環境学習プログラムづくり「あいちの未来クリエイト部」と連携し、プラットフォーム会議を計4回実施した。



- ②評価会議の実施
- ③関係主体との連携等
- ④ 伴走支援のポイントの可視化及び全国事務局が行う成果報告会への協力

- 共通項は、「拠点連携」「高校生の参加」である。
- •「拠点連携」に関しては、各拠点の取組やプログラムを核にしながらつながることで補完性を帯び、各プログラムの影響力を高めるために「連携」をし、各拠点のプログラム、連携によってつくられた新たなプログラムの有用性を見出した。
- •「高校生の参加」では、「揖斐川流域環境学習拠点等連携事業」では、高校生が参加するツアーを実施し、参加した高校生のツアーでの気づきや学びから、本事業の有用性や可能性を可視化することを目的とし、次代をつくる高校生の評価を得た。「高校生の環境・ESD活動拠点支援ネットワーク形成事業」では、5校の高校生が地域の環境課題を環境学習プログラム化する愛知県の事業と連携をして、高校生が地域で環境活動を積極的に展開できるように、高校生間のつながりによって新たなESDプログラム作成やイベントの実施を可能にすることができるのか、を検証するために行った。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
平成29年度中部地方ESD活動支 援センター業務	通年	EPO中部他	7,995,000
	委託団体	環境省中部地方	5環境事務所

全国レベルでESD活動の支援を行う組織を設置したことを受けて、広域ブロックにおける地域ネットワークのハブ機能を担う体制を整備し、ESD活動に関連する多様な主体の地域ネットワークの構築を図り、ESDを推進すること。

【事業内容】

地域で実践されているESD取組のノウハウや情報共有、ESDを担う主体の創出や育成を広げるために、地域における環境教育の取組をESDの観点から深め広げていく業務を、以下の柱にそって遂行した。

- ①地域と連携した地域ESD拠点の形成支援
- ②ESD活動に関する情報の収集と発信
- ③ESDを推進する人材育成業務
- ④ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催
- ⑤企画運営会議
- ⑥全国センター開催業務等との連携

具体的には、「ESD研究会」を主に教員を対象とし北陸、東海、長野で計3回、主に企業を対象として、北陸、東海で計2回、「ESD交流会」を北陸と東海で各1回、今年度の総まとめであるESD地域フォーラムを東海で1回開催した。この他にWEBの立ち上げ、情報収集、マッチング、地域拠点への登録の支援を行った。

2017年度のSERFESDARREWとター 高齢のご案内 F1500年 ANTENDER POLICY (A. BONDARD ANTENDE POLICY (A.

▼ESD活動支援センターを紹介する資料

ESD推進ネットワーク

【総括・評価】

- ・地域で実践されているESD取組支援として実施した業務内容については、参加者アンケート内容等から、高い評価を受けることができている。一方で、地域 ESD拠点の登録状況は満足できる登録数とは言えず、一層の登録推進のための方策を検討する必要がある。
- 2つの題材に絞り実施した研究会においては、教員及び企業人材を主な対象にしつつも、地域で実践者との意見交換の中でさらに学びあうことができた。交流会は、教員と環境部局というコラボレーションを可能にした。地域フォーラムにおいては、さらに「次世代」を重ね、多様な人材、組織が持ち寄り、今後のESD取組を豊にするための持ち帰りを得る場をつくることができた。情報については、実施した企画に関してはすぐにレポートし、地域のESD関連事業にはできるだけ取材に行き、レポートを作成し、Webで発信し、地域のESD情報の蓄積と広く周知を図った。全国や他地方のセンターとも密に情報交換をした。地域ESD拠点は5拠点、相談業務は46件であり、地方センターとして担うべき業務の余地は多々あると考えられる。
- •「ESD推進ネットワーク」が形として見えている状況には至っておらず、センターについても、今年度はこの地域に中部地方ESD活動支援センターがあるということを周知し、まずは知ってもらうことに注力したが、地域における存在感・プレゼンスの一層の向上が必要である。「ESD推進ネットワークをつくる」という大目標のもと、創意工夫を重ね業務を担ってきたが、今年度実施してきたことや成果を積み重ね、いくつものシナリオをつくり、地域拠点、企画運営会議委員、全国・他地方センターと協議を重ね、改善をしながら、進むべき、担うべき業務を明確にすることが急務である。

31

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
愛知県環境学習コーディネート	通年	本法人事務所、EPO中部	1,011,085
業務	委託団体	愛知県(環境活動	推進課)

学校と地域のマッチングの円滑化を図り、環境学習の相談業務、コーディネート業務を行うことで、各主体が連携し・協働した環境学習の実施を推進すること。

【事業内容】

学校等から相談及び依頼を受け、環境学習の授業実施における講師や教材についての提案、講師・教員との調整、相談から授業実施に至るまでのサポートを行った。相談件数13件、コーディネート業務依頼件数21件に対応をし、マッチングを行った。また、5年間の成果、評価をアンケートのデータ結果より分析し、本事業の効果を可視化した。

【総括・評価】

- ・リピーターからの依頼が多く、本事業の有用性、必要性を把握できる。マッチング方法や実施した授業 内容から、環境学習授業としての質の向上はできている。一方で、モデル事業のため予算枠の中での対 応に狭められているため、件数の増加については若干程度であった。
- ・依頼者、外部講師、授業を受けた対象者、コーディネーターのアンケート、ふりかえりを行っており、 学校と地域の協働連携による授業づくりのニーズの把握やマッチング方法の可視化は可能であり、モデルとして抽出可能な要素はいくつもある。一方、ニーズはあるものの、コーディネートの費用や対応で
 - きる外部講師の人数や専門性の広がりが課題である。さらに、愛知県という単位ではなく、自治体レベル、特に、環境学習施設など窓口になりうる拠点での展開の可能性の検討をしていくことが課題である。
- ・愛知県環境学習等行動計画における施策であり、他県への汎用が可能であり、可視化し先行事例として広く周知を図るため、今年度は中部地方ESD活動支援センターの「ESD交流会」にて愛知県の事例として紹介した。他県からの質問等反響が高く、情報を共有した。



5-4 交流・ネットワーク/受託契約事業(民間部門) 環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
「第2回全国ユース環境活動発表大会」	通年	EPO中部他	300,000
地区審査会の開催に係る業務	委託団体	独立行政法人環境再生保全機構	

【目的・ねらい】

環境省主催「全国ユース環境活動発表大会」に応募した中部地区の高等学校の地区審査会を行うこと。

【事業内容】

「全国高校生ユース環境活動コンテスト」の地区審査会の中部地区の事務 局を担い、主催者と打合せ、審査員への説明、資料準備などを行い、審査 会を開催、中部地域の応募高校の申請内容を審査員で検討し、審査し3校 を選出した。



●全国ユース環境活動発表大会地方審査会

日時:平成29年11月20日(月) 14:00~16:30 場所:EPO中部

【総括・評価】

中部地域の高校でどのような環境活動が実施されているのか、高校生が地域の環境課題に対してどのような問題意識を持っているのか、等把握することができた。審査会では、中部地域で環境活動を実施している高校のネットワーク化、高校生によるプレゼンテーションを含む 審査方法の検討など意見が出された。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
「Green Gift地球元気プログラム」運営支援	2017年4月~ 2018年3月	EPO中部 他	900,000
	委託団体	(認特)日本[NPOセンター

【目的・ねらい】

子どもやその家族が参加・体験する環境教育プログラムを企画・実施する等、地域の環境活動を体験する機会を創り、環境への意識、行動意欲を育み、持続可能な社会のための担い手を育むこと。

【事業内容】

• 持続可能な社会のための担い手を育てるために、地域の企業と地域の環境NPOの協働を支援した。

●実施地域

愛知:NPO法人もりの学舎自然学校 × 東京海上日動火災保険㈱名古屋二部金融公務室×愛知県

長野:NPO法人やまぼうし自然学校 × 東京海上日動火災保険㈱長野支店

福井:ハスプロジェクト推進協議会 × 東京海上日動火災保険㈱福井支店

- ・今期は9月までに実施した福井県、長野県、愛知県で各2回実施したプログラムの報告と、10月以降の プログラムの企画、広報、調整、実施、報告作成を行った。
- ・平成28年10月~29年9月の3年計画の1年目が終了し、全国ふりかえり会議が開催され、出席した。



▲愛知の参加者と記念撮影



▲長野でのプログラムの様子



▲福井でのプログラムの様子

- ・平成29年度(平成28年10月~平成29年9月、平成29年10月~平成30年3月)は、愛知県と長野県 において地域の環境団体と東京海上日動火災保険株式会社の地方支店等の連携協働によるプログラムを実施し、関係性を育みつつある。
- ・愛知県に関しては全ての会議に愛知県担当者が出席をし協働の形ができている。プログラム実施前後に 打合せをし、課題・改善の共有・検討をする中で、地域ニーズやプログラム実施の効果等を把握し、両者 の強みを活かしたプログラムとなりつつある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地球環境基金助成説明会開催	通年	EPO中部他	150,000
事業	委託団体	独立行政法人環境再生保全機構	

中部7県の環境保全活動及び協働取組を推進すること。また地域団体の助成金要望に関する情報交換、相談、助言の場を設けることで、資金調達支援を行うこと。

【事業内容】

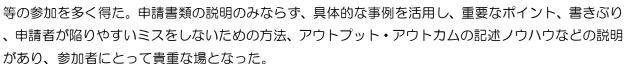
●平成30年度地球環境基金助成金説明会

日時: 平成29年10月14日(土) 17:00~19:30 場所: ウインクあいち 参加者: 18名 〈プログラム〉

- 平成3O年度地球環境基金説明会 質問 意見交換
- 申請書のつくりかた~ここがポイント伝えます!

【総括・評価】

・今年度は「地球環境基金助成金」の説明会を愛知・名古屋で開催し、 申請を検討している環境NPO/NGOをはじめ、中間支援組織団体の職員



・参加者アンケートでは「とても有意義だった」と「有意義だった」に返答した方が100%であった

0

6 市民团体等事務局支援事業

NPOのネットワーク型組織の事務局支援を行うことを主旨にしています。本年度は、昨年に引き続き、 (特)あいち福祉ネットの事務局支援を行いました。

会員相互の問題意識をもとに、共生社会、在宅医療、制度改正と事業所運営などについて学びの機会を生み出すことができました。中期計画【連合協議体型組織の事務局業務支援】は実施できましたが、財政的に持続可能とするべく、あいち福祉ネットの方針を確認しながら、体制を再確立する必要があります。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局	通年	役員団体事務所等	380,000
支援事業	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉系NPO法人等17団体でネットワークを形成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応を目指す組織である。



【事業内容】

■学習会に係る事業

▲3/4フォーラム パネルトークの様子

7月13日(木)「我が事・丸ごと地域共生社会にむけて『障がい分野』のきほんの『キ』を学ぶ」

講師:斎藤縣三さん(NPO法人わっぱの会 理事長) 【20名】

11月9日(木)「在宅医療の最前線」 講師:山口民夫さん(山口クリニック院長) 【11名】

■認知症理解教育プログラム

(特)だいこんの花と認知症サポーターが主体となり、知多市立小学校(5校)4年生を対象に、オリジナル教材「おじいちゃんは釣り名人」をもとにプログラムを行った。【参加者のべ372名】

■福祉たすけあいフォーラム「持続可能な福祉のしくみ」(3月4日)

基調講演「平成30年度介護報酬改定等について」 講師:込山愛郎氏(厚生労働省老健局振興課長)

特別講演「企業の動きと福祉NPOの持続可能性」 講師 戸成 司朗氏(住友理工(株)CSR部長/(特) 中部プロボノセンター共同代表理事)他。

参加者 75名(NPOに所属する介護支援専門員・代表・理事、地域包括支援センター、社会福祉協議会、 行政福祉課等)

会 場 名古屋市総合社会福祉会館 大会議室

■尾張旭市「あさひ生活応援サポーター養成講座」講師派遣

住民主体の生活支援活動の担い手要請講座。全5回のうち1回目1枠を担当した。

9月7日(木)、2月7日(水) 『先輩から学ぶ生活支援の実際』

①日常生活の困りごとを解決(個別訪問)②つどいの場づくりで地域活性(サロン)

- 全体を通して参加者数が減少し、会員団体以外から参加に結び付ける点が課題として残った。会員相互の学び合いから、得た学びを発信していくことで、参加のメリットを打ち出す必要がある。
- ・福祉のネットワークNPOとして、社会的役割を明確にすることを目指して取りくみを進めてきたもの 道半ばである。あいち福祉ネットの法人運営として、事務局経費を賄う収益が見込めない財政状況である 中、あいち福祉ネットとしての方針を確認した上で、今必要な支援のあり方を検討する時期にある。
- ●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

三組織管理運営

1 組織管理運営について

(1) 人のマネジメント: EPO中部の契約終了、より効果的な運営を念頭に

- ・2017年度は、正規常勤4名、非常勤7名、臨時4名、計15名によって事業を実施しました。
- 固定的な事業や持続的な事業が少ないため、臨時や非常勤のスタッフが多くなります。コーディネート能力を持ったコアスタッフの確保が必至です。また、コアスタッフは中長期にわたり勤める状況が得られ、安定して業務にあたることができますが、その分、属人的になる可能性が高いので、効率的に行われているか、新しい手法や連携が組み込めるか等を確認して活動していくことも今後取り組みたいと考えています。
- ・中部パートナーシップオフィスの運営は、12年間を経て契約終了の最終年となりました。これまでの成果検証やESD活動支援センター業務等、人員強化が必要となり、スタッフを増員してあたりました。

(2) コミュニケーション: 対外的コミュニケーションを推進

- ・本法人の基本情報、設立時からの取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載したアニュ アルレポート2017(500冊)を発行するとともに、ホームページで団体や活動情報を掲載しました。
- 週1回のスタッフ定例会を行うと共に、中長期的な活動方針について、若手理事有志で定期的に議論を 行いました。その内容を踏まえて、本法人をPRするパンフレット(A4三折)を作成しました。
- ・ 県内の市民活動支援センターの交流会開催への協力を通して中間支援組織のネットワーク化や、小規模の学習会を開催して、NPOをめぐる今日的なテーマについて、理解や情報交流する機会づくりに少しずつですが取り組んでいます。

(3) 資金マネジメント: 財政規模の縮小、新たな収益をあげられる事業開拓の必要

- ・2009~14年度まで約1億円の事業規模が続いていましたが、2017年度は約6,700万円、また、EPO中部の契約終了により、2018年度は約2,500万円の財政規模になります。さらに、単年度の委託業務も多いため、新しい事業開拓・本来事業の柱等を見出すことが引き続き課題です。他方で、固定経費比率が拡大する中での効率的・効果的な資源配分をさらに心がける必要があります。
- 2017年度は、寄付の減額、EPO中部の最終年に伴う経費発生等により、赤字決算となりました。
- ・行政からの委託事業の場合、精算払いへの対応として、今年度も金融機関から短期借入をしました。

2 機関・会議運営について

(1)総会 第16回通常総会

【実施日】 2017年6月18日(日) 13:30~15:00

【場 所】 今池ガスビル(名古屋市千種区今池 1-8-8)

【出席者数】 正会員総数 62 名中、本人出席 18 名、委任状 36 名

【議 題】 (1) 2016 年度事業報告の承認の件<決議事項>

(2) 2016 年度決算報告の承認の件<決議事項>



総会記念フォーラム「"NPOの評価"を考える —ビジネス化・成果主義・ロジックモデルなど の流れを踏まえて—」

- (3)監査報告の件
- (4)第9期役員選任の件<決議事項>
- (5) 2017 年度事業計画・予算の報告〈報告事項〉

(2) 理事会

2017年度は8回開催しました。開催会場は、すべて本法人事務所です。

回数	日時/会場	議事事項
第 161 回	5月22日(月) 18:30~21:30	▼2016 年度事業報告・決算(案)の承認 ▼定款変更:第 59 号 ▼第 16 回総会、総会記念フォーラムの運営について検討
第 162 回	7月3日 (月) 18:30~21:30	▼2017 年度の事業計画の再確認 ▼中期重点計画(最終年)の評価
第 163 回	9月4日 (月) 18:30~21:00	▼2017 年度の下半期事業計画の確認 ▼2018 年度以降の組織運営の検討
第 164 回	10月2日 (月) 18:30~21:00	▼短期借入金について▼報償・謝金規定改定について▼中期重点計画(最終年)に関する検証
第 165 回	12月4日 (月) 18:30~21:20	▼短期借入の決議▼予算執行状況の確認と年末賞与の承認▼第4期中期重点計画の検討についての中間報告
第 166 回	2月5日 (月) 18:30~21:00	▼2018 年度の事業計画に関する状況共有▼2017 年度決算見通しの確認▼2018 年度以降の事業方針について意見交換
第 167 回	3月5日 (月) 18:30~21:00	▼2018 年度組織体制について ▼退職スタッフの年度末賞与及び退職見舞金
第 168 回	4月23日(月) 18:30~21:00	▼2017 年度に実施した事業の総括 ▼2018 年度活動計画・活動予算書(案)の承認 ▼2018 年度、総会記念フォーラムについて検討

(3) その他の会議等

- ・毎週1回(原則月曜日)事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を 図りました。
- ・理事有志(若手層)4人による、本法人の今後の役割についての検討を行い、その結果を理事会で報告 しながら、今後の活動方針(中期展望)の協議を行いました。